

第 34 期

決 算 公 告

平成24年 4月 1日から
平成25年 3月31日まで

大阪府大阪市西区北堀江1丁目1番21号
アーバンサービス株式会社

貸借対照表

(平成25年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,719,757	流動負債	671,458
現金及び預金	780,162	買掛金	438,812
売掛金	359,875	未払金	71,350
前払費用	25,994	未払費用	33,300
未収還付法人税等	15,994	未払法人税等	371
短期貸付金	501,831	未払消費税等	15,739
繰延税金資産	29,370	賞与引当金	57,740
その他	7,433	預り金	28,807
貸倒引当金	904	その他	25,337
固定資産	406,625	固定負債	415,021
有形固定資産	133,286	リース債務	2,303
建物	26,066	長期前受収益	72,648
構築物	678	退職給付引当金	337,792
器具及び備品	3,586	預り保証金	2,277
土地	99,664	負債合計	1,086,479
リース資産	3,290	(純資産の部)	
無形固定資産	54,875	株主資本	1,039,904
ソフトウェア	13,095	資本金	36,000
電話加入権	4,465	資本剰余金	6,000
のれん	37,313	資本準備金	6,000
投資その他の資産	218,464	利益剰余金	997,904
出資金	7,430	利益準備金	6,600
長期前払費用	5,591	その他利益剰余金	991,304
差入敷金・保証金	88,415	別途積立金	900,000
繰延税金資産	116,555	繰越利益剰余金	91,304
その他	1,312	純資産合計	1,039,904
貸倒引当金	839	負債・純資産合計	2,126,383
資産合計	2,126,383		

個別注記表

平成24年 4月 1日 から
平成25年 3月 31日 まで

アーバンサービス株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

②固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年 3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年 4月 1日以降に取得したもの

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) のれん

のれんの償却については、発生年度より8年間の定額法により償却しております。

③引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

①有形固定資産の減価償却累計額

70,696千円

②関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

6,573千円

長期金銭債権

-

短期金銭債務

-

長期金銭債務

-

3. 税効果会計に関する注記

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

賞与引当金

22,737千円

退職給付引当金

125,185千円

その他

9,369千円

繰延税金資産小計

157,291千円

評価性引当額

-千円

繰延税金資産合計

157,291千円

(2)繰延税金負債

のれん	10,272千円
その他	1,094千円
繰延税金負債合計	11,366千円
繰延税金資産の純額	145,925千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

①親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
主要株主	関電不動産㈱ (※1)	被所有 直接15%	アフターサービス の受託 事務所の賃借	アフター サービス 契約の受託	8,418	前受収益 長期前受収益	9,276 47,770

(※1)関電不動産㈱は、親会社の子会社でもあります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2)取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

②兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社の 子会社	関電ビジネス サポート㈱	-	資金の貸付	資金の貸付 (注3) 受取利息	501,384 898	短期貸付金	501,831

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2)取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注3)資金の貸付についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、取引金額は
期中平均残高を記載しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	14,855円77銭
1株当たり当期純利益	891円03銭